

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月7日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自2020年12月1日至2021年2月28日）
【会社名】	株式会社GameWith
【英訳名】	GameWith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 執行役員 今泉 卓也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5860 - 5698
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 梁川 真志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 5860 - 5698
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 梁川 真志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2019年6月1日 至2020年2月29日	自2020年6月1日 至2021年2月28日	自2019年6月1日 至2020年5月31日
売上高 (百万円)	2,207	2,134	2,890
経常利益又は経常損失 () (百万円)	381	244	408
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	248	246	219
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	247	246	217
純資産額 (百万円)	3,383	3,119	3,353
総資産額 (百万円)	3,753	4,906	3,829
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (円)	13.87	13.70	12.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	13.65	-	12.05
自己資本比率 (%)	90.1	63.5	87.5

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年12月1日 至2020年2月29日	自2020年12月1日 至2021年2月28日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	3.48	5.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられます。個人消費についてもこのところ弱含んでおりますが、外出抑制により自宅で過ごす余暇時間でゲームを楽しむユーザーは引き続き増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、ゲーム情報メディア「GameWith」等にて、ゲームを有利に進めるための情報を提供する「ゲーム攻略」、ゲームを見つけるための情報を提供する「ゲーム紹介」、専属のゲームタレント及びeスポーツ選手が動画プラットフォーム上で行う「動画配信」という主な3つのコンテンツの提供と充実を図ることに経営資源を投下することで、「GameWith」等のメディアの価値を高めてまいりました。

当社グループの事業は、上記コンテンツを「GameWith」等の利用者に提供し、そこに表示される広告枠を販売すること等により収益を得ております。当第3四半期連結累計期間においては、国内景気が緩やかに回復に向かいつつあり、特に年末から年始にかけては広告出稿を控えていた企業も出稿を増やしてきました。しかし、2020年1月に発出された緊急事態宣言の影響を受け、多くの企業において広告宣伝等のプロモーションの実施を控える動きがあり、昨年4月の緊急事態宣言下ほどの影響はないものの、広告を受託する「GameWith」においてもページビュー数並びにページビュー当たりの広告単価は、引き続き低い水準となりました。

このような環境下において当社グループは、これまであまり取り組めていなかった家庭用ゲームやPCゲームの積極的な取り扱いを開始しただけでなく、営業活動の強化による収益の拡大、eスポーツ選手の獲得や積極的な配信等に注力することで、収益拡大や新たな収益モデルの確立に注力してきました。

また、当社グループは積極的な投資を実行するフェーズであると考えているため、当社グループとして初めて外部タレントを起用した大々的なテレビCMの実施による、企業並びにサービスの認知度の向上を目的としたプロモーションを積極的に行っており、当第3四半期連結累計期間においては広告宣伝費617百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,134百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失は237百万円（前年同期は営業利益381百万円）、経常損失は244百万円（前年同期は経常利益381百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は246百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益248百万円）となりました。

なお、当社は「メディア事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,077百万円増加いたしました。これは主に、広告宣伝費に617百万円投下する等したものの、銀行借入1,500百万円を実行したため、現金及び預金が861百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,311百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が1,344百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失計上により利益剰余金が246百万円減少したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,600,000
計	65,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2021年4月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,295,900	18,295,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,295,900	18,295,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月28日	-	18,295,900	-	549,625	-	548,624

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認することができないことから、直前の基準日（2020年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 251,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,040,800	180,408	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	18,295,900	-	-
総株主の議決権	-	180,408	-

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社GameWith	東京都港区六本木六丁目10番1号	251,100	-	251,100	1.37
計	-	251,100	-	251,100	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684,857	3,545,874
売掛金	371,630	345,911
その他	86,959	216,027
流動資産合計	3,143,448	4,107,813
固定資産		
有形固定資産	57,816	35,114
無形固定資産		
のれん	120,758	100,921
その他	21	-
無形固定資産合計	120,779	100,921
投資その他の資産	507,052	662,621
固定資産合計	685,648	798,657
資産合計	3,829,097	4,906,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,553	57,955
1年内返済予定の長期借入金	-	328,404
未払金	89,297	97,974
未払費用	116,043	128,487
未払法人税等	37,674	5,829
賞与引当金	104,599	55,390
資産除去債務	-	33,000
その他	31,356	52,689
流動負債合計	427,524	759,731
固定負債		
長期借入金	-	1,015,894
資産除去債務	47,973	11,813
固定負債合計	47,973	1,027,707
負債合計	475,497	1,787,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,385	549,625
資本剰余金	542,384	548,624
利益剰余金	2,467,050	2,220,291
自己株式	200,073	200,073
株主資本合計	3,352,746	3,118,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,935	2,128
その他の包括利益累計額合計	1,935	2,128
新株予約権	2,788	2,693
純資産合計	3,353,599	3,119,032
負債純資産合計	3,829,097	4,906,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	2,207,642	2,134,597
売上原価	1,092,296	1,047,497
売上総利益	1,115,346	1,087,100
販売費及び一般管理費	733,868	1,324,459
営業利益又は営業損失()	381,477	237,359
営業外収益		
受取利息	32	33
助成金収入	3,420	3,988
その他	514	98
営業外収益合計	3,966	4,119
営業外費用		
支払利息	10	2,833
投資事業組合運用損	2,447	6,354
支払手数料	999	-
その他	859	2,176
営業外費用合計	4,316	11,364
経常利益又は経常損失()	381,127	244,604
特別損失		
事業所閉鎖損失	-	119,847
特別損失合計	-	119,847
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	381,127	364,451
法人税、住民税及び事業税	109,700	7,936
法人税等調整額	22,739	125,629
法人税等合計	132,440	117,692
四半期純利益又は四半期純損失()	248,687	246,759
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	248,687	246,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	248,687	246,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,074	193
その他の包括利益合計	1,074	193
四半期包括利益	247,613	246,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,613	246,952
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

なお、第3四半期報告書作成時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
売掛金	112千円	110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	22,561千円	15,410千円
のれんの償却額	5,379千円	19,837千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019 年 6 月 1 日 至 2020 年 2 月 29 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020 年 6 月 1 日 至 2021 年 2 月 28 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	13 円 87 銭	13 円 70 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	248,687	246,759
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	248,687	246,759
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,930,043	18,014,628
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	13 円 65 銭	—
(算定上の基礎)		
普通株式増加数 (株)	289,685	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月7日

株式会社GameWith

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大津 大次郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴 彦太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GameWithの2020年6月1日から2021年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年6月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GameWith及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。